

報告

第21回全国有床診療所連絡協議会 総会に出席して

北海道医師会理事
日医 有床診療所に関する検討委員会委員
西池 彰

平成20年8月2日（土）、3日（日）の2日間にわたり、第21回全国有床診療所連絡協議会総会が青森市で開催された。

総会会長の佐々木義樓青森県医師会長の御挨拶のごとく、日本一の火祭り「ねぶた祭り」の初日に合わせて総会前夜祭を開催していただいたにもかかわらず、生憎の雨となってしまった。生まれて初めて見るねぶた祭り、おおいに期待していたのに実に残念であった。極彩色の行燈がビニール張りのため迫力が落ち、跳人の動きも元気がないように見えた。

平成18年6月、医療法13条改正法案を含む医療制度改革法案が可決され、有床診療所に対する規制の見直し（医療法）が行われて、悲願であった48時間の入院期間制限規制が廃止された。

平成19年1月1日より改正医療法が施行され、有床診療所は医療法上で、入院医療の形態として明確に位置付けされたにもかかわらず入院基本料は据置きのみであった。

この事が主因となり、さらに経営困難に陥り、今尚、年間1,000件もの有床診療所の閉鎖が続いている。

平成18年に日医の常設委員会となった「有床診療所に関する検討委員会」は、11回にわたる議論を重ね、平成19年10月22日「平成20年度医療費改定へ向けての緊急要望」を提出したが、結果としては、全く顧みられず、われわれの要望する入院基本料の引き上げは行われなかった。

この事に対する全国の有床診療所全員の不満は極限状態に達しており、「住民を支える有床診療のあした」をテーマに掲げた第21回総会には大きな関心が持たれた。

第1日目の役員会に続いた総会では、佐々木会長と内藤哲夫全国有床診療所連絡協議会会長の挨拶の後、竹嶋康弘日医副会長の祝辞がなされた。

佐々木会長を議長に議事が進められ、まず膨大な事業活動報告が目玉を引いた。

事業計画では、新しい有床診療のあり方を目指し、

さらなる近代化と活性化に取り組むため、全国の都道府県に有床診療協議会を設置し、組織の一層の拡大と増強に努めるとした。

予算案では、新事業として20周年記念誌作成の予算が加えられた。

最後に次回の診療報酬改定時には、有床診療の機能を適正に評価し、入院基本料の大幅な引き上げを行う旨の要望書が、内藤会長より竹嶋副会長に手渡された。

○特別講演Ⅰ

「わが国の地域医療のあり方—安心と安全な医療を目指して—」をテーマに竹嶋副会長が講演。

この2、3年の間に、わが国の医療や福祉が悪い方向に向かっていることを国民は実感していると述べ、その根本的要因は、長年にわたる公的社会保障給付費の抑制であることを指摘し、その是正を現在、執拗に求めていると述べた。

20年間にわたる有床診療の経験をお持ちの先生は、十分に現状の苦悩を理解されており、また、全国有床診療協議会に対する日本医師会の対応の歴史も認知されており、今年度の日本医師会の有床診療担当理事の充実を語られた。

中医協において、既に全体の予算枠が決定しているため、ここでは中味の調整しかできない現況の困難さを強調された。

○特別講演Ⅱ

「今後の医療政策について」をテーマに厚労省医政局総務課長 深田修氏が講演。

医療費に関する予算について、19年8月には2,200億の削減問題およびそのシーリング化、9月には後期高齢者医療制度の問題、10月には来年の自然増に対する予算配分の問題等、困難な予算作成の現状を述べた。

安心と希望の医療確保として、①医療従事者の不足については女性医師の待遇の配慮と勤務医の待遇改善 ②医師不足の地域に対する補助政策を踏まえた予算要求 ③後期高齢者の増加に対応した在宅医療の充実を強調した。

有床診療の評価については、効率的入院医療の推進と夜間の緊急体制確保加算を配慮したことを述べた。

第2日目は「住民を支える有床診療のあした」をテーマに3人の講師によるフォーラムで進行された。

1. 「50万人のお産難民を作らないために

—産婦人科有床診療の未来—

岩手県産婦人科医会会長 小林 高氏

近年、産科医師不足や女性医師の増加、医師の高齢化などにより、病院、有床診療ともに産科から撤退する施設が激増している状況の中で、有床診療での出生割合が年々増加している。現在、全国各地で最後の瀬戸際で有床診療が、産科医療の崩壊を防いでいる事例をあげ、課題の多い有床診療の未来についての方策を述べた。

2. 「高齢化社会における有床診療所

—これからの方策—

日医総研主任研究員 江口 成美 氏

高齢化社会のなか、政府の医療費抑制案で病院からの早期退院患者の受け皿として、居住地に近接した有床診療は、今後の日本の医療において、大きな役割を果たすことができるはずであり、身近な入院施設である有床診療がそれぞれの地域で必要とされていることを実証し、日本の医療提供体制の中での、今後の位置付けや役割を明確にしていかなければならないとして、病院と異なる有床診療の有用性を強調された。

3. 「地域医療再生に向けた有床診療所の役割」

東北大学教授 濃沼 信夫 氏

昨今のわが国の医療危機の根源は、医療の高齢化と患者のニーズの多様化に見合う医療提供体制の確立が決定的に立ち遅れたことによると考えられる。

今は急速な技術革新によって、病床数に縛られずに機能向上を図ることが可能となっており、これを反映した法令の改善と診療報酬の確立が急務である。

これにより、産科や緩和ケア、急性期から慢性期に至る多様な地域ニーズに応える有床診療所に新たな飛躍の機会がもたらされるとして、入院医療を根

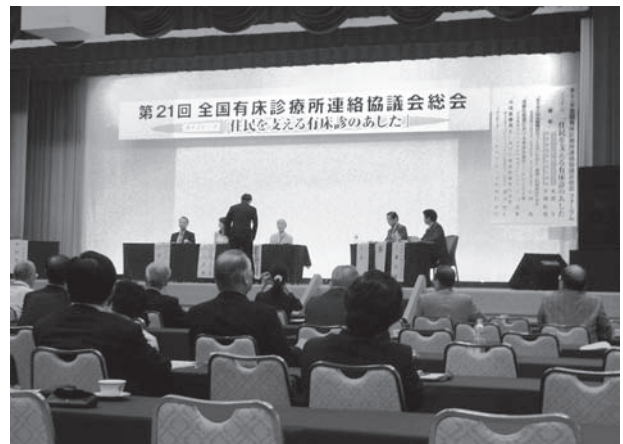
本的に見直す必要性を述べられた。

最後にフロアからの一般質問では、予定時間を過ぎても後を断たず、緊迫した空気となった。

いずれも、現在置かれている有床診療の厳しい立場からの悲痛な叫びであった。

第21回目の全国総会において、今まで蓄積された不満が次々と噴き出て、まさしく我慢の限界が伺われた。

次回改定には、どんなことがあっても実現させなければならぬと思う。



お知らせ

北海道医師会医政講演会（予告）

◇医療政策部◇

慶應義塾大学商学部教授 **けんじょう 権丈** よしかず **善一** 講師がご講演

日 時：平成20年12月6日（土）午後4時～午後6時

会 場：北海道医師会（札幌市中央区大通西6丁目）

〔テレビ中継〕函館市ほか7医師会（予定）

演 題：未定（次号附録でお知らせいたします）

対象者：北海道医師会会員および医療機関の職員

参加料：無料

1962年生まれの俊英は、福田前首相が主宰した社会保障国民会議や、日本医師会医療政策会議のメンバーとして、医療費抑制政策を撤回し、大規模に財源を確保することの必要性を一貫して強く主張してこられました。医療崩壊の現実と直面し、誰もがこのままでは大変なことになると認識した今、われわれの先頭に立ち、行く手を示す、頼もしい存在であります。

詳しい内容と参加申込書は、北海道医報第1082号（平成20年11月1日発行）の附録として掲載いたします。多数ご参加くださいますようご案内申し上げます。（日本医師会生涯教育講座5単位取得）